



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 英二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 清野 政廣

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,568	△1.1	663	△35.7	719	△31.3	535	△10.0
23年3月期第3四半期	36,973	2.5	1,031	8.7	1,047	8.6	594	△24.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 278百万円 (△59.6%) 23年3月期第3四半期 690百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	18.53	—
23年3月期第3四半期	20.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	40,370	19,017	46.5	649.36
23年3月期	41,002	18,487	44.5	632.12

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 18,762百万円 23年3月期 18,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,400	△2.0	870	△30.9	930	△27.1	580	△10.6	20.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	28,965,449 株	23年3月期	28,965,449 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	71,196 株	23年3月期	70,577 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	28,894,621 株	23年3月期3Q	28,895,577 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災（以下「震災」という。）により大幅に落ち込んだ生産や輸出が徐々に回復しましたが、夏場以降は、欧州債務問題等による海外経済の減速や円高の影響などから回復のペースが大幅に鈍化し、今後も、震災からの復興需要が期待される一方、国内・海外とも景気の下振れが懸念される状況にあります。

陸運業界においては、震災により国内貨物輸送量が落ち込み、その後も景気停滞や自然災害もあって回復が遅れています。国際貨物については、円高により輸出が減少し、輸入が増加する傾向にあります。この間、燃油費や国際輸送運賃等が上昇する中で、顧客の物流費削減の動きに同業者間の競争が加わって、運賃値下げ圧力や選別が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、今年度を「収益基盤を強固にし、将来の飛躍に向けた一步を踏み出す年」と位置づけ、全国ネットワークと多様な輸送手段を活用して顧客に物流合理化の提案を行なう営業開発を推進するとともに、引き続き業務の効率化やコスト削減に取り組みました。また、今年度の重点施策である「首都圏物流拠点の整備・拡充」、「食品物流事業への本格的参入」及び「国際物流事業の拡大・強化」について、具体的に、新物流センターの建設や他社との合弁による事業の立上げに注力しました。

これらの結果、営業収益は、主力の貨物輸送や液体輸送の取扱量の減少により、前年同四半期に比べ1.1%減の365億68百万円となりました。経常利益は、引続き自車稼働率の向上や固定費の削減に努めましたが、営業収益の減少や販売費及び一般管理費の増加、さらに食品物流合弁会社の営業開始に伴う初期損失が発生したことから、前年同四半期に比べ31.3%減の7億19百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益において固定資産売却益等はありませんでしたが、経常利益の減益に加え、税制改正による法人税率の低下に伴い法人税等調整額が増加したことから、前年同四半期に比べ10.0%減の5億35百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

貨物輸送

昨年秋の食品物流合弁会社の営業開始や主要顧客の潤滑油製品輸送の元請化による取扱いの増加はありましたが、依然として非鉄金属を中心とした素材関連貨物の回復は鈍く、また、鉄道コンテナ輸送において上半期に多発した自然災害による輸送障害の影響が大きく、全体の取扱量は減少しました。

この結果、営業収益は前年同四半期に比べ1.2%減少しました。

液体輸送

化成品の輸送量は前年同期並みに推移しましたが、主力のガソリン等石油製品の輸送においては、震災の被災地を中心に回復の傾向にあったものの、震災や自動車の燃料転換による需要減退の影響が大きく、部門全体では輸送量が減少しました。

この結果、営業収益は前年同四半期に比べ2.6%減少しました。

国際物流

世界的な電子部品・材料の需要減退に伴う貨物量の減少はありましたが、震災で被災した国内工場の復旧、タイの洪水の影響による自動車関連工場の供給体制の再編、円高による国内工場の海外シフトの進展等から、当部門の貨物取扱量は増加しました。

この結果、営業収益は前年同四半期に比べ7.8%増加しました。

当第3四半期累計期間のセグメント別の営業収益は次のとおりです。

セグメント	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
貨物輸送	20,449	98.8
液体輸送	12,223	97.4
国際物流	3,747	107.8
その他	147	59.6
合計	36,568	98.9

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は403億70百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ6億32百万円減少しました。

このうち、流動資産は104億80百万円となり、4億93百万円増加しました。この主な要因は、有価証券の取得4億99百万円によるものです。

また、固定資産は298億40百万円となり、11億76百万円減少しました。この主な要因は、新物流センター建設等の設備投資はありましたが、減価償却や土地の売却等による有形固定資産の減少4億円、投資有価証券及び関係会社株式の時価の下落等による減少2億50百万円、本店の移転等に伴う差入保証金の返還による減少1億35百万円並びに土地の売却及び税制改正による税率低下に伴う長期繰延税金資産の取崩しによる減少3億45百万円によるものです。

当第3四半期末の負債合計は213億53百万円となり、前期末に比べ11億62百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の返済による減少4億84百万円並びに土地の売却及び税率低下に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少8億2百万円によるものです。

純資産合計は190億17百万円となり、前期末に比べ5億29百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加10億22百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億92百万円及び土地再評価差額金の減少3億34百万円によるものです。この結果、自己資本比率は前期末の44.5%から46.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね当初計画に沿って進捗しており、通期の業績について、現時点では、平成23年10月27日に公表した予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループは、当連結会計年度において、構築物・機械装置他有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更しております。

減価償却方法の変更が当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

減価償却費	減価償却費	変更が各項目に与える影響額
定率法による場合	定額法による場合	減価償却費
1,112	1,049	△63

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409	2,442
受取手形及び営業未収入金	6,750	6,717
有価証券	30	530
原材料及び貯蔵品	43	73
その他	767	727
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	9,986	10,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,101	6,151
土地	19,585	18,358
その他（純額）	1,714	2,490
有形固定資産合計	27,401	27,001
無形固定資産	195	168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	1,924
その他	1,369	859
貸倒引当金	△125	△113
投資その他の資産合計	3,419	2,670
固定資産合計	31,016	29,840
繰延資産	—	50
資産合計	41,002	40,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,166	4,264
短期借入金	4,702	4,903
未払法人税等	426	262
賞与引当金	584	282
災害損失引当金	39	2
その他	2,169	2,394
流動負債合計	12,088	12,110
固定負債		
長期借入金	4,345	3,861
再評価に係る繰延税金負債	3,195	2,393
退職給付引当金	2,170	2,164
役員退職慰労引当金	44	53
その他	670	770
固定負債合計	10,426	9,242
負債合計	22,515	21,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,622	9,644
自己株式	△19	△20
株主資本合計	15,239	16,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	310
繰延ヘッジ損益	△5	△2
土地再評価差額金	2,528	2,193
その他の包括利益累計額合計	3,025	2,501
少数株主持分	222	254
純資産合計	18,487	19,017
負債純資産合計	41,002	40,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	36,973	36,568
営業原価	34,319	34,222
営業総利益	2,653	2,346
販売費及び一般管理費	1,622	1,682
営業利益	1,031	663
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	45	48
助成金収入	36	39
その他	46	61
営業外収益合計	131	151
営業外費用		
支払利息	83	81
その他	31	14
営業外費用合計	114	95
経常利益	1,047	719
特別利益		
固定資産売却益	28	442
貸倒引当金戻入額	15	—
収用補償金	—	53
退職給付制度改定益	—	22
その他	1	1
特別利益合計	45	519
特別損失		
固定資産除売却損	9	33
貸倒引当金繰入額	7	1
投資有価証券評価損	14	54
ゴルフ会員権評価損	—	8
ゴルフ会員権売却損	—	6
減損損失	7	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
災害による損失	—	23
特別損失合計	61	133
税金等調整前四半期純利益	1,032	1,105
法人税、住民税及び事業税	297	403
法人税等調整額	133	233
法人税等合計	430	636
少数株主損益調整前四半期純利益	601	468
少数株主損失(△)	6	△66
四半期純利益	594	535

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	601	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△192
繰延ヘッジ損益	0	2
その他の包括利益合計	89	△189
四半期包括利益	690	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	345
少数株主に係る四半期包括利益	6	△66

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報及び個別情報は、当第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。